



全社員の皆さん、 年末手当の回答に満足ですか？

11月9日、年末手当の団体交渉で2.95ヶ月の回答がされました。

今年度の中間決算は単体で、営業収益6,763億円、純利益1,893億円を計上、通期の業績予想は純利益2,900億円に上方修正しました。同等の利益を計上した2016年度（営業収益6,858億円、純利益2,108億円）では、**年間6.05ヶ月の支給**でした。2005年度（営業収益6,091億円、純利益875億円）においては、**年間6.1ヶ月の支給**でした。今年の夏季手当は2.7ヶ月でしたので、**差し引き3.35ヶ月は譲れない最低ライン**といえます。

一方、JR東海ユニオンは要求を3.0ヶ月に抑えました。**要求を抑えるということは「たくさん貰わなくても結構です。我慢します」という意思表示**でもあります。案の定、当日妥結しました。社員の切実な要求を抑え、会社の顔色を見ているようでは、労働組合を名乗る資格はありません。今こそ、見切りをつけるべきではないでしょうか。そうしないと、賃金は上がりず、労働条件は改善されません。

コロナ禍の時は2.2ヶ月が連続しました。大幅な黒字に転換した今、**減額された分も含めて社員に還元すべき**ではないでしょうか。そもそも、期末手当は人件費で年度初に決めてあるので、収益が上がれば多く支給されるというものではなく、幻想を持ってはいけません。

JR東海労は、御用組合による賃金相場の引き下げ・社員の利益放置を許さず、年末手当の再申し入れ団体交渉で闘います。